

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 49 回（2015 年 4-6 月期）

2015 年 7 月 3 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel. 089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科 3 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科教授）

県内中小企業の景況感は堅調に推移、仕入単価の上昇には懸念

【調査要領】

- (1) 調査期間 2015 年 6 月 1 日 ～ 2015 年 6 月 30 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 171 社（回答率 41%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2015 年 1-3 月期）は、全ての項目において DI 値が悪化する結果であったが、前回の比較時は消費税増税のかけ込み需要時（2014 年 1-3 月期）との比較であり、景況感の悪化は必然的な結果であると判断した。当該調査では前期比の調査では季節的な影響が観察される傾向にあり、前年同期比の結果では季節的な要因を取り除くことができるが、政策の影響を取り除くことはできず、前回調査は、その影響が強く出た結果であった。DI 値は悪化という結果であったが、判定会議において、県内中小企業の景況感については比較的堅調に推移しているという意見が多くあり、県内中小企業の景気は底堅いとの結論に達した。今回の調査は、比較時点が消費税増税直後の 2014 年 4-6 月期であることを踏まえ、具体的な数値を見ていくと、今回は、全ての項目において、前回調査から好転する結果となった。売上高 DI は前期比で-6.8 から 0.0、前年同期比でも 3.6 から 16.9 に好転する結果となった。採算（経常利益）DI については、前期比で-5.6 から-3.6 へと 2 ポイントの好転、前年同期比で、-3.6 から 0.6 へと 4 ポイント好転した。採算水準 DI については 35.5 から 37.6 となった。自社業況判断 DI についても前期比、前年同期比とも好転し、前期比では-1.2 から 1.2、前年同期比

で-2.4から13.7に好転した。業況判断DIについても、前期比、前年同期比とも好転し、前期比で-21.1から-18.0へと3.1ポイント、前年同期比では-25.2から-13.7ポイントへと11.5ポイント好転した。以上の結果から、今回の調査においては、前期比、前年同期比とも景況感是好転する結果となり、とりわけ前年同期比でDI値が大きく好転する項目が見受けられた（売上高、自社業況、業界業況）。ただし、前年同期比については、2014年4-6月期については、消費税増税による駆け込み需要の反動により、景況感が一時的に落ち込んだ点を考慮する必要がある。すなわち、今回の調査は、1年前の消費税増税の駆け込み需要の反動で景気が落ち込んだ時期と比較しているため、DI値の好転幅が大きく、これらの影響を考慮して判断する必要があるだろう。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、8割以上（83.7%）が売上数・客数の増加を挙げている。一方、売上単価・客単価の上昇を挙げた企業は3期連続で減少している。次に、採算が悪化した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の減少を挙げる企業が最も多いがその割合は前回の66.7%から51.1%まで減少している。これに対して、原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は、前回の25.5%から40.4%まで上昇しており、円安による原材料価格の上昇が企業のコスト上昇を招き、採算を悪化させる要因となっている可能性がある。

（経営上の問題点）

今回の調査では、「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業が34.7%と最も多い結果となった。経営上の問題点として「仕入単価の上昇」を挙げる企業が高い割合となったのは、2008年4-6月期、7-9月期、2013年7-9月期調査以来である。また、2013年1-3月期以降、「仕入単価の上昇」は高止まりの傾向にある。2008年の仕入単価の上昇は、原油価格の上昇が主たる要因であったが、今回の仕入単価の上昇は、円安および消費税増税の絵影響に起因すると考えられる。とりわけ、昨今の円安により、輸入原材料費は上昇しており、企業の生産コストの上昇が採算の悪化を招く結果となっている。次に、「従業員の不足」を経営上の問題点として挙げる企業が多く、2014年4-6月期調査以来高い傾向にある。県内中小企業の慢性的な従業員不足は、すでに過去の調査において指摘したとおりであり、これらの調査を受けて、共同求人等、採用活動を実施しているところである。愛媛県中小企業家同友会と教育機関が連携して、今後も積極的な採用活動を続ける方針である。「同業者相互の価格競争の激化」を経営上の問題点として挙げる企業は32.3%と3番目に多い結果となった。

経営上の力点については、「付加価値の増大」、「新規受注の確保」、「社員教育」を挙げる企業が多い結果となった。また、経営上の問題点で「従業員の不足」を挙げる企業が2番目に高く、今回の調査では「人材確保」に経営上の力点を置く企業が4番目に多い結果となった（37.0%）。

以上の結果から、今回の調査では、すべての調査項目について、前期比・前年同期比ともDI値は好転した。前回調査では消費税増税後の駆け込み需要時との比較であったためDI値の悪化が見られたが、今回の調査は増税後の消費の落ち込み時との比較であり、前年同期比でDI値が好転する結果となった。これらの影響を勘案しても県内中小企業の足下の景気は底堅いと考えられる。経営上の問題点では仕入単価の上昇を挙げる企業が多く、採算悪化の要因となっているが、経営者の努力によってこれらの問題を解決している姿勢が伺える。県内中小企業の景気がどう推移していくかは今後も注意深く見ていく必要がある。

第48回(2015年1-3月期) EDOR 調査結果

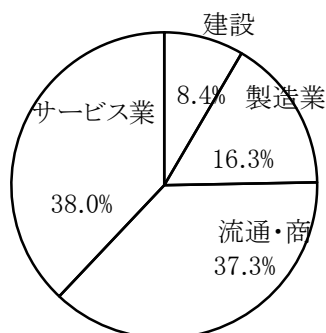
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	14	8.4
製造業	27	16.3
流通・商業	62	37.3
サービス業	63	38.0
合計	166	100.0

※1社…農業

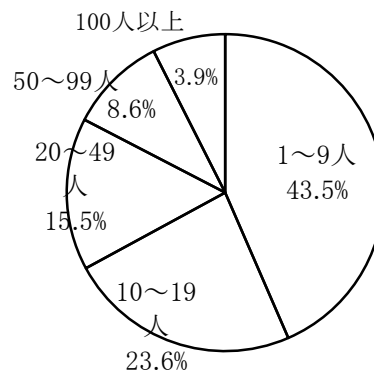
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	70	43.5
10～19人	38	23.6
20～49人	25	15.5
50～99人	16	9.9
100人以上	12	7.5
合計	161	100.0

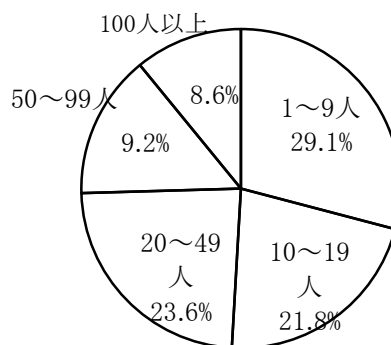
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

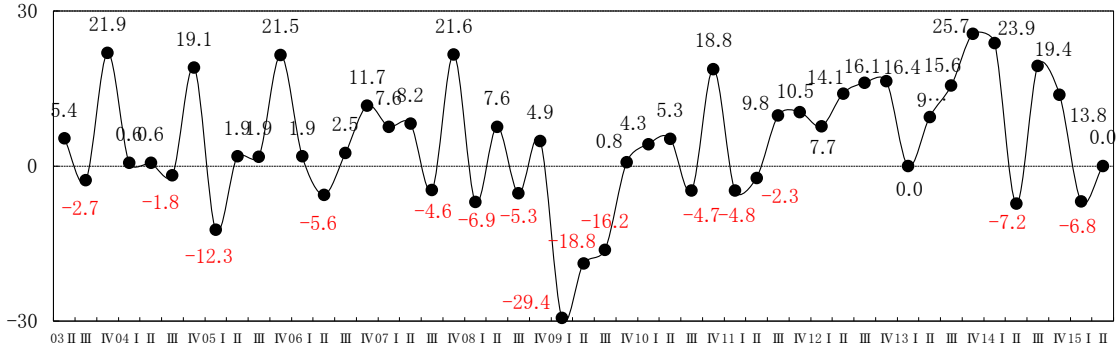


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

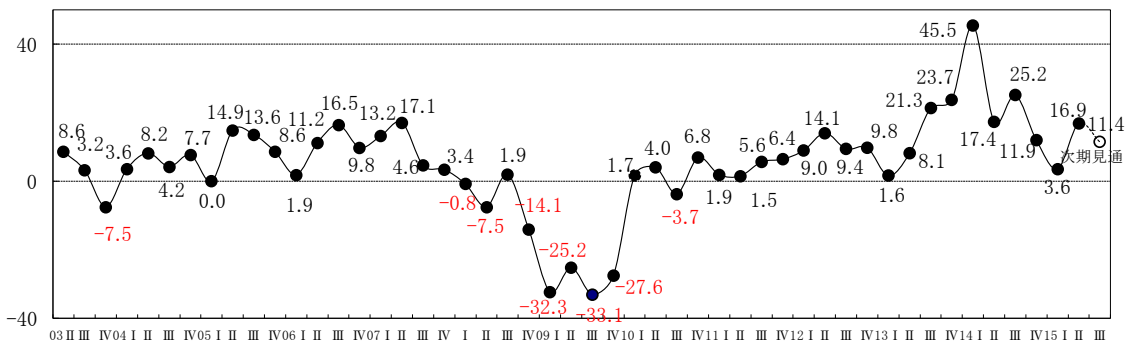
売上高DI(前期比)



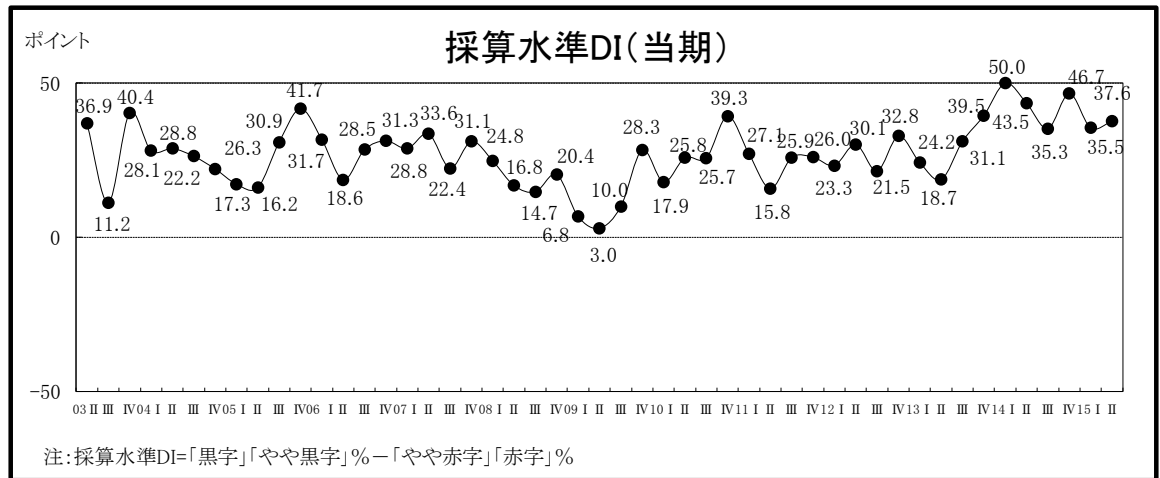
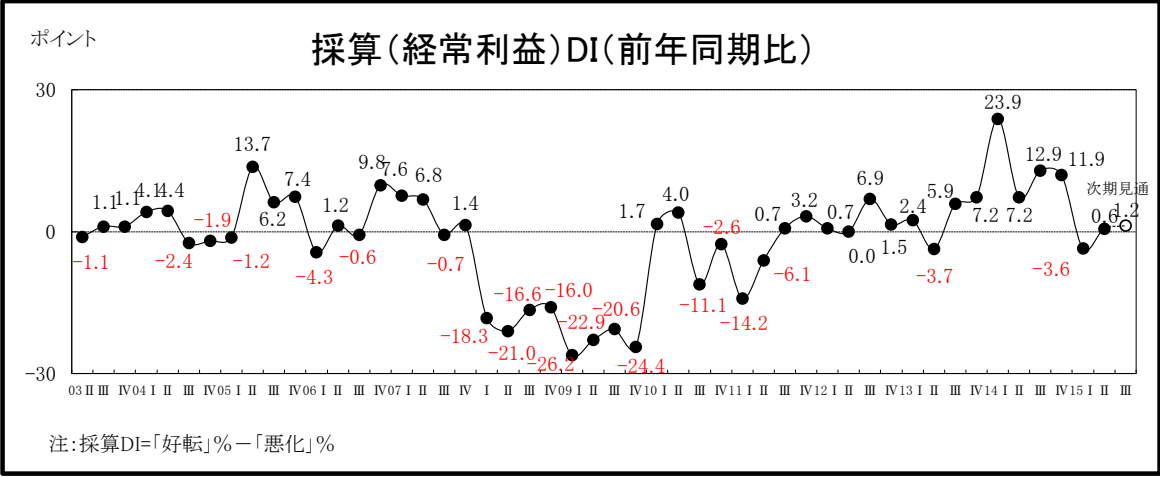
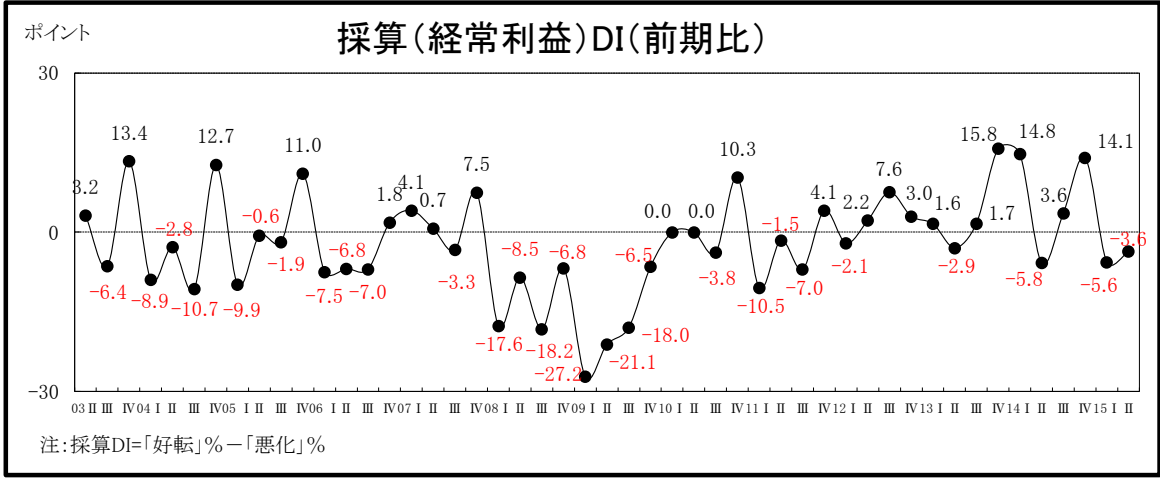
注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

売上高DI(前年同期比)

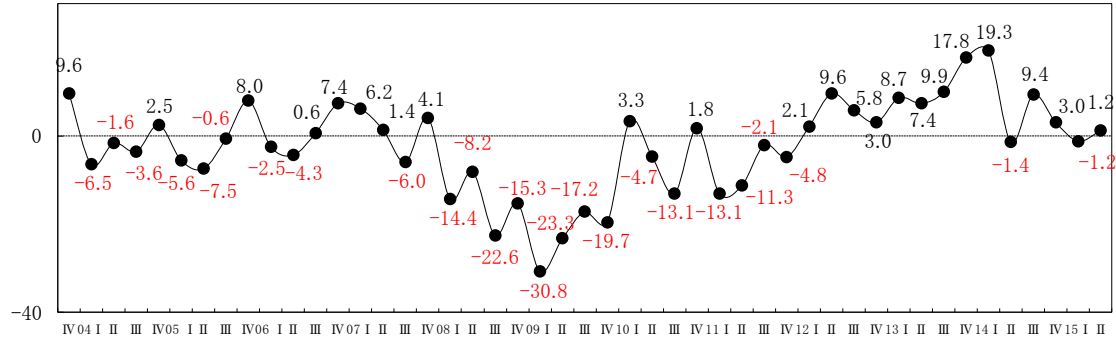


注:売上高DI=「増加」%-「減少」%



ポイント

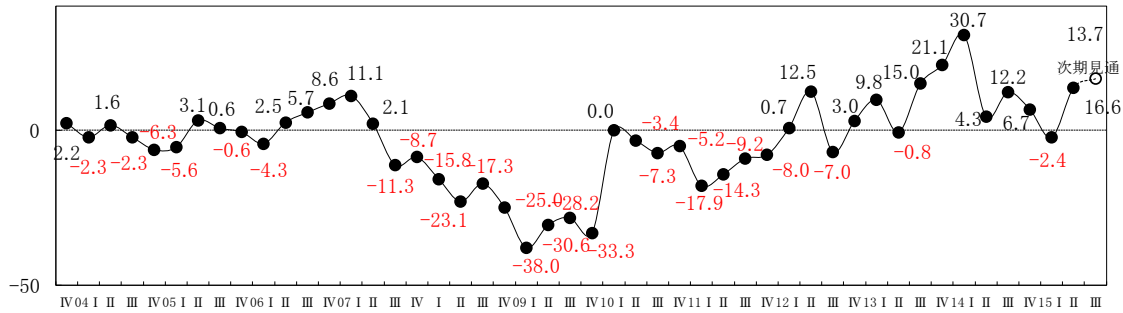
自社業況判断DI(前期比)



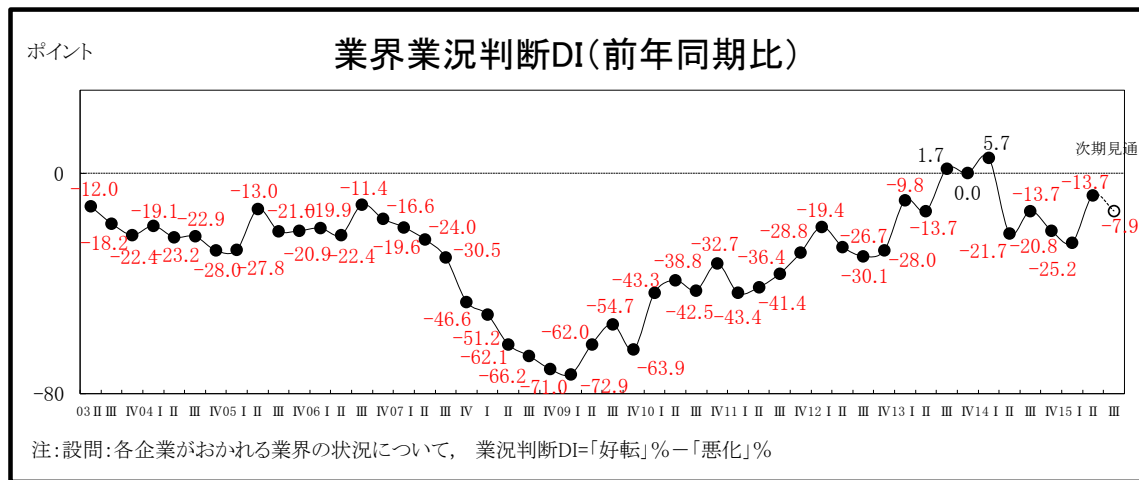
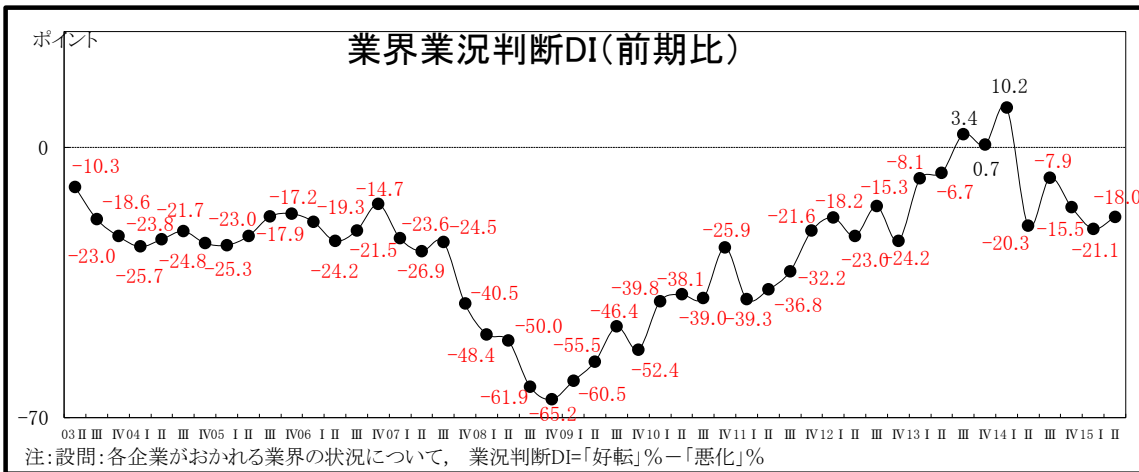
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

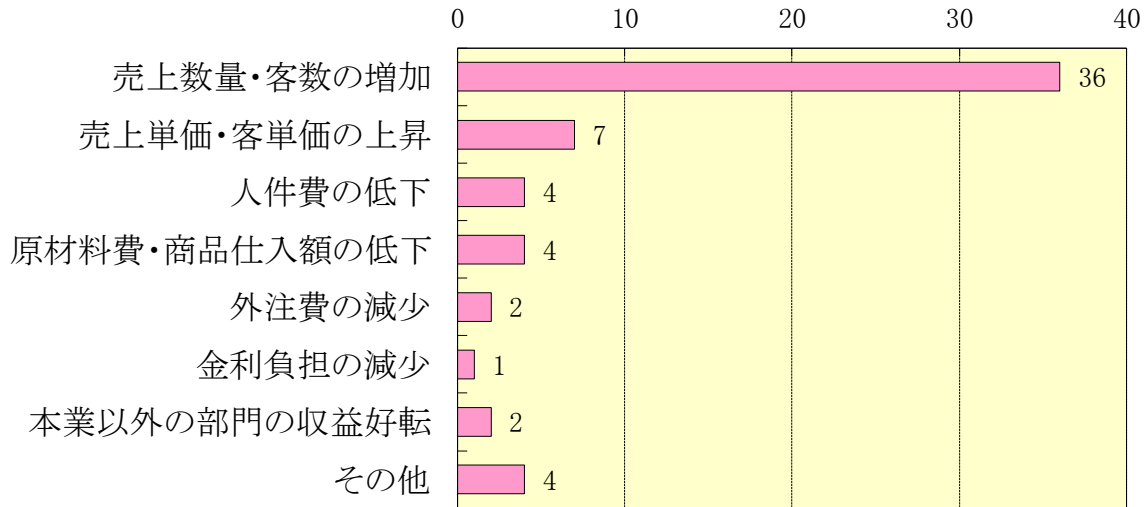


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%



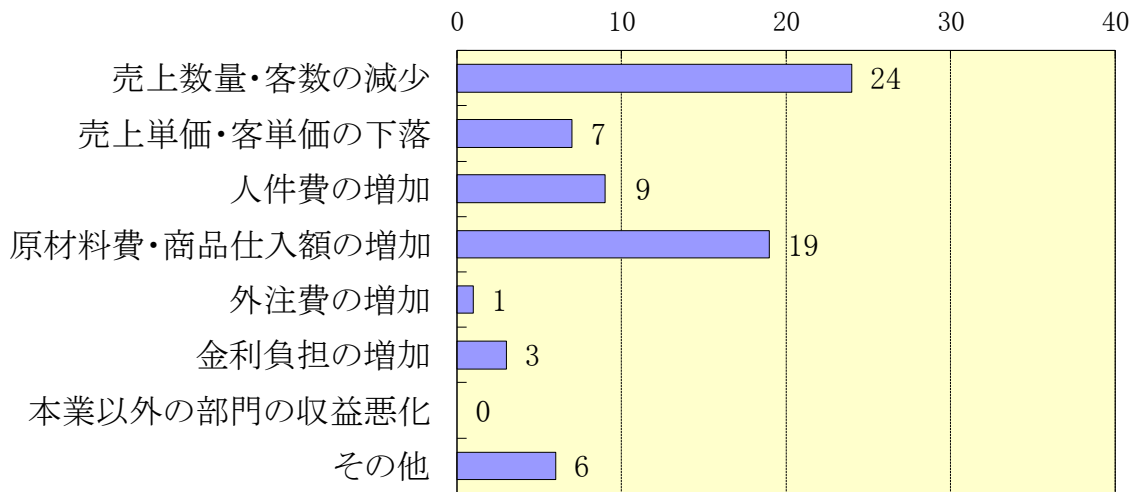
採算好転の理由

回答数

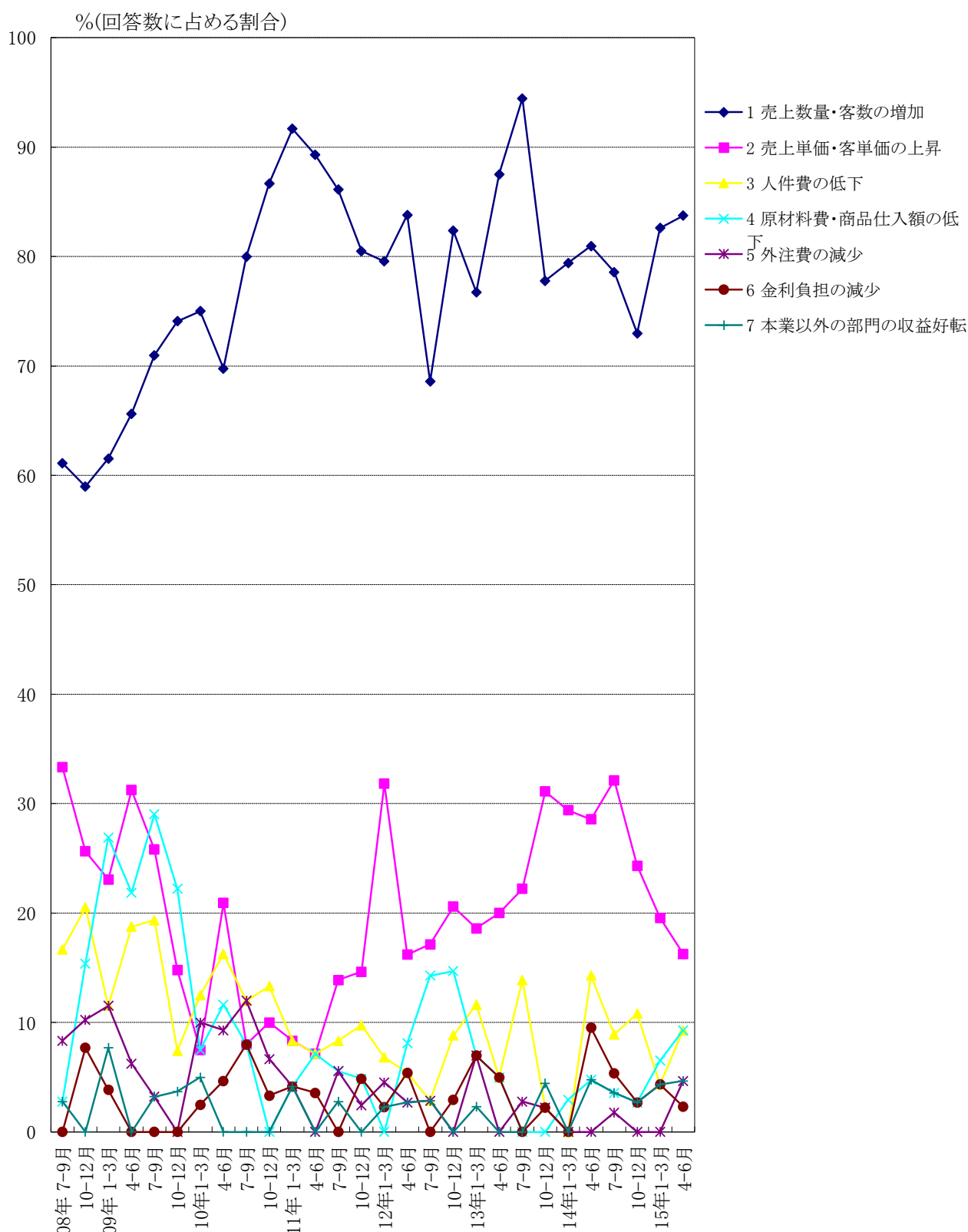


採算悪化の理由

回答数

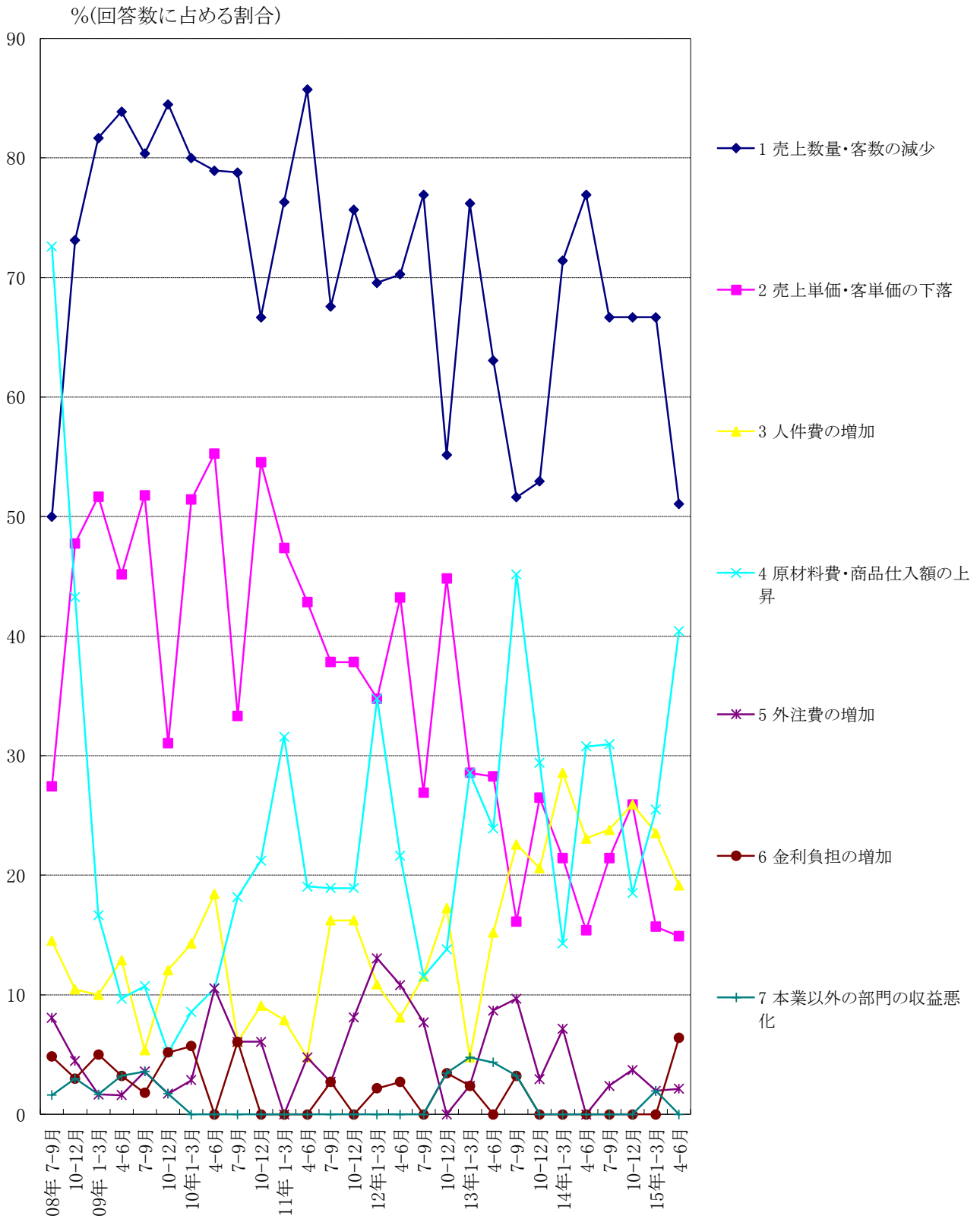


採算好転の理由の推移 (2008年7-9月～2015年4-6月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

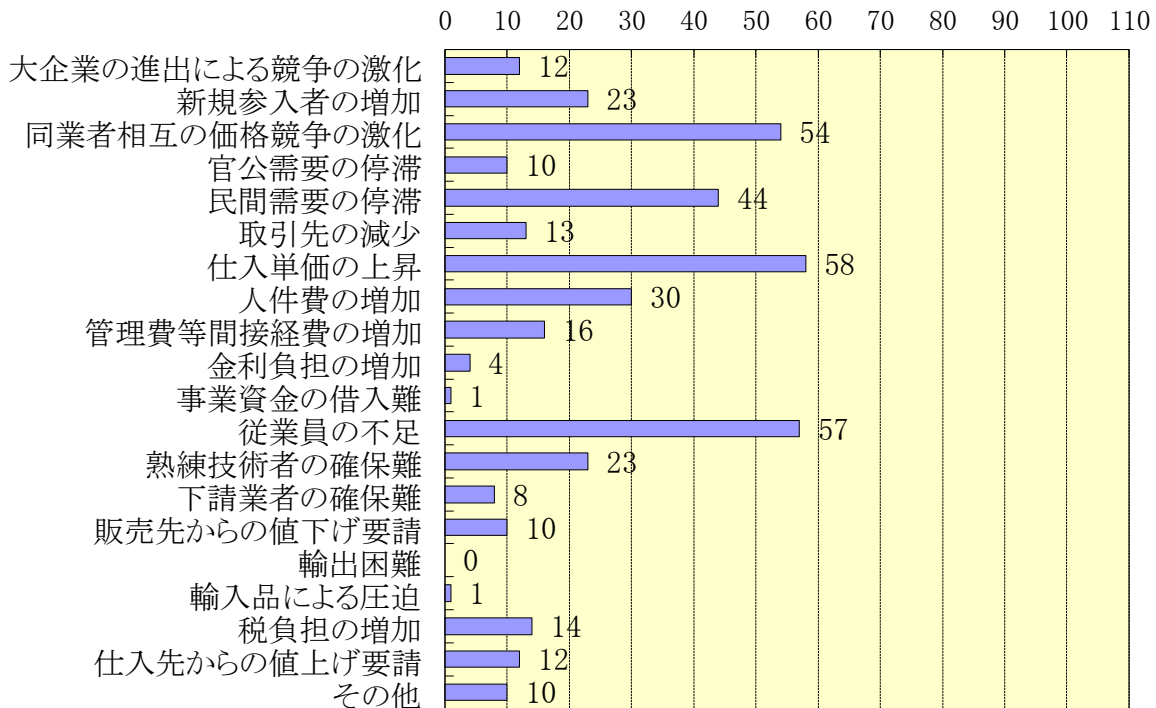
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2015年4-6月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

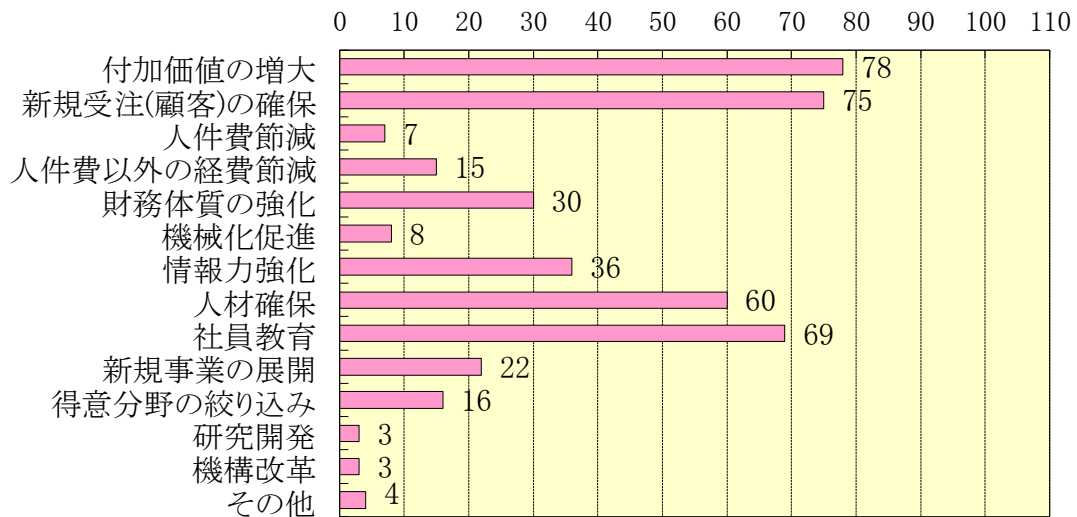
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2015年4-6月)

%(回答数に占める割合)

